

自然環境分野・砂漠化対処に関する国際条約について

環境省自然環境局総務課／地球環境局環境保全対策課

野生動植物の国際取引の適正化や国境を越えて移動する渡り鳥の保護、生物の多様性の保全、砂漠化への対処といった課題は、一国のみで解決できる問題ではなく、国際的な取組が不可欠である。このため様々な自然環境分野・砂漠化対処に関する国際条約が締結されており、主なものの概要は以下のとおりである。

○生物多様性条約

正式名称は「生物の多様性に関する条約」。1992年5月に採択、国内発効は1993年12月。現在（2004年8月現在）までに188の国及び地域が参加している。特定の地域・種の保全の取組だけでなく、包括的な枠組みとして生物多様性全体の保全を図ることを目的としている。対象とされる生物の多様性は、生態系、生物種、種内の3レベルであり、国家戦略の策定、重要な地域・種のモニタリング、生息地外での保全、環境影響評価、遺伝資源利用による利益の配分、多様性保全のための技術移転等に関する規定が盛り込まれている。

なお、同条約に基づき、遺伝子組換え生物（LMO）による生物多様性の保全及び持続可能な利用への影響を防止するため「生物多様性条約カルタヘナ議定書」がLMOの輸出入手続等に関する国際的な枠組みを定めている。国内担保法としては「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律」が2004年2月から施行されている。

○ワシントン条約（CITES）

正式名称は「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約」。1973年3月採択、国内発効は1980年11月。現在（2004年8月現在）締約国は166か国。野生動植物の国際取引の規制を輸入国と輸出国とが協力して実施することにより、絶滅のおそれのある野生動植物の種の保護を図ることを目的とする。これらの種を保護の必要性に応じて付属書Ⅰ～Ⅲの3区分に分類し、輸出、輸入、再輸出、及び海からの持込みの各々について規制を行う。国内では、「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」により国際希少野生動植物種等を対象として譲渡等を規制している。

○ラムサール条約

正式名称は「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」。1971年2月採択、国内発効は1980年10月。現在（2004年8月現在）締約国は141

か国。特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地及びそこに生息する動植物の保全を促進することを目的とする。締約国はその領域内にある国際的に重要な湿地を指定・登録するとともに、湿地及びその動植物、特に水鳥の保全を促進するための措置をとる。

○二国間渡り鳥等保護条約、協定等

①日米間（採択1972年3月、発効1974年9月）、②日豪間（採択1974年2月、発効1981年4月）、③日中間（採択1981年3月、発効1981年6月）、④日露間（採択1973年10月、発効1988年12月）に渡り鳥等保護条約（協定）があり、渡り鳥等の捕獲等の規制、絶滅のおそれのある鳥類の保護（日中を除く）及びこれらの鳥類の生息環境の保護等を目的とする。条約（協定）に基づく会議は、それぞれ概ね2年ごとに日本・相手国交互に開催されている。

○世界遺産条約

正式名称は「世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約」。1972年11月採択、国内発効は1992年9月。世界の文化遺産及び自然遺産を保護するため、締約国の拠出金から成る世界遺産基金により各国が行う保護対策を援助する。締約国は、自国及び他国の遺産を保護する等の努力義務を負う。我が国では現在自然遺産として「屋久島」「白神山地」の2地域が、文化遺産として「法隆寺」「姫路城」等の10地域が登録されている（2004年7月に紀伊山地の霊場と参詣道が新たに登録）。なお、2005年6月から開催される世界遺産委員会において、現在自然遺産として推薦中である「知床」の登録の可否が決定される予定である。

○砂漠化対処条約の概要

全世界の陸地の約1/4、中でもアフリカ地域が深刻な影響を受けている砂漠化について、1996年に砂漠化対処条約が発効し、約180か国が締結している。この条約は、砂漠化の影響を受ける地域における持続可能な開発の達成に寄与することを目的として、影響を受ける国は対策のための行動計画を作成、実施する。また、我が国を含む先進締約国は、開発途上国の取組に対し積極的に支援することが求められている。

我が国も1998年に受諾し、同条約への最大の拠出国として、また、特にアジア地域を中心として技術移転等の活動を通じ支援を行っている。

注：本稿において、砂漠化対処条約の部分は地球環境局環境保全対策課が担当執筆